

# 四半期報告書

(第170期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式会社フジクラ

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	4
1 株式等の状況 .....	4
2 役員等の状況 .....	5
第4 経理の状況 .....	6
1 四半期連結財務諸表 .....	7
2 その他 .....	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月2日
【四半期会計期間】	第170期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社フジクラ
【英訳名】	Fujikura Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	03(5606)1112
【事務連絡者氏名】	コーポレート企画室長 芹澤 孝治
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	03(5606)1112
【事務連絡者氏名】	コーポレート企画室長 芹澤 孝治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第169期 第1四半期連結 累計期間	第170期 第1四半期連結 累計期間	第169期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	145,644	166,510	653,795
経常利益 (百万円)	4,590	7,516	32,555
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△114	4,087	12,900
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△17,024	8,234	18,543
純資産額 (百万円)	196,892	230,827	224,546
総資産額 (百万円)	530,742	596,343	588,626
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額(△) (円)	△0.38	14.33	44.61
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.6	35.0	34.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第169期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第169期及び第170期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、米国の政策不安など懸念材料がある一方で、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は1,665億円（前年同期比14.3%増）、営業利益は70億円（同23.2%増）、経常利益は75億円（同63.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [エネルギー・情報通信カンパニー]

エネルギー事業部門における銅価上昇や、情報通信事業部門が海外マーケットを中心に好調に推移したこと等により、売上高は前年同期比12.7%増の904億円、営業利益は同82.6%増の57億円となりました。

#### [エレクトロニクスカンパニー]

FPC（フレキシブルプリント配線板）、コネクタを中心とした事業が堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期比30.2%増の360億円、営業利益は13億円（前年同期は営業利益0億円）となりました。

#### [自動車電装カンパニー]

新車種の立ち上げがあった一方で、東欧製造拠点の生産効率悪化に伴うコスト増等を背景に、売上高は前年同期比5.6%増の361億円、営業損失は12億円（前年同期は営業利益14億円）となりました。

#### [不動産カンパニー]

当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」において、前事業年度に追加取得した物件の収益貢献もあり、売上高は前年同期比9.5%増の27億円、営業利益は同8.4%増の14億円となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、77億円増加の5,963億円となりました。これは主に、情報通信事業部門やエレクトロニクスカンパニーにおける季節的要因によって、たな卸資産が増加したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、14億円増加の3,655億円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、62億円増加の2,308億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益、及びその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加によるものです。

#### （3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （5）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は38億円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	295,863,421	295,863,421	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	295,863,421	295,863,421	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	295,863	—	53,075	—	13,268

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 10,505,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 285,207,700	2,852,077	同上
単元未満株式	普通株式 150,721	—	—
発行済株式総数	295,863,421	—	—
総株主の議決権	—	2,852,077	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	10,505,000	—	10,505,000	3.55
計	—	10,505,000	—	10,505,000	3.55

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,785	28,491
受取手形及び売掛金	148,969	147,586
たな卸資産	92,501	101,458
その他	24,133	21,692
貸倒引当金	△864	△967
流動資産合計	296,526	298,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,993	89,907
機械装置及び運搬具（純額）	62,633	66,051
その他（純額）	42,656	43,878
有形固定資産合計	195,283	199,838
無形固定資産		
のれん	7,123	6,318
その他	9,962	10,048
無形固定資産合計	17,085	16,367
投資その他の資産		
投資有価証券	41,295	43,903
その他	40,739	40,235
貸倒引当金	△2,266	△2,226
投資損失引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	79,731	81,875
固定資産合計	292,100	298,081
資産合計	588,626	596,343
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,230	76,818
短期借入金	74,637	72,852
未払法人税等	3,671	3,120
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
その他の引当金	24	—
その他	37,661	44,412
流動負債合計	203,226	207,204
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	101,296	98,797
退職給付に係る負債	8,184	8,250
その他の引当金	36	41
その他	11,336	11,222
固定負債合計	160,854	158,312
負債合計	364,080	365,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	30,012	29,964
利益剰余金	118,867	121,528
自己株式	△5,942	△5,943
株主資本合計	196,013	198,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,284	9,092
繰延ヘッジ損益	465	203
為替換算調整勘定	4,459	5,872
退職給付に係る調整累計額	△5,500	△5,264
その他の包括利益累計額合計	6,709	9,903
非支配株主持分	21,823	22,297
純資産合計	224,546	230,827
負債純資産合計	588,626	596,343

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	145,644	166,510
売上原価	116,626	135,111
売上総利益	29,018	31,399
販売費及び一般管理費	23,331	24,395
営業利益	5,687	7,004
営業外収益		
受取利息	43	47
受取配当金	373	627
為替差益	—	670
持分法による投資利益	57	263
その他	259	374
営業外収益合計	733	1,983
営業外費用		
支払利息	604	695
その他	1,225	775
営業外費用合計	1,830	1,471
経常利益	4,590	7,516
特別利益		
投資有価証券売却益	134	95
特別利益合計	134	95
特別損失		
事業構造改善費用	146	—
訴訟和解金	87	—
その他	9	—
特別損失合計	243	—
税金等調整前四半期純利益	4,481	7,612
法人税等	1,164	2,592
過年度法人税等	2,758	—
四半期純利益	557	5,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	672	932
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△114	4,087

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	557	5,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,773	1,807
繰延ヘッジ損益	111	△392
為替換算調整勘定	△15,943	1,706
退職給付に係る調整額	413	252
持分法適用会社に対する持分相当額	△390	△160
その他の包括利益合計	△17,582	3,214
四半期包括利益	△17,024	8,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,856	7,281
非支配株主に係る四半期包括利益	△168	953

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

当社グループでは、「2020中期経営計画」において予定されている設備投資計画を契機とし、国内の有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。その結果、生産設備のこれまでの使用実態から急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、また今後も耐用年数にわたり安定的に稼働していくことが見込まれることから、費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。この変更により、当社グループの有形固定資産の減価償却の方法は定額法に統一されています。

また、当社及び国内連結子会社は減価償却方法の変更にあわせて有形固定資産の使用実態を見直し、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を実態にあわせた耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ366百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 偶発債務

## 債務保証等

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
関係会社		関係会社	
ProCable Energia e Telecomunicacoes S.A. (銀行借入金)	2,923百万円	ProCable Energia e Telecomunicacoes S.A. (銀行借入金)	3,661百万円
Fujikura Cabos Para Energia e Telecomunicaçoes Ltda (銀行借入金)	1,934	Fujikura Cabos Para Energia e Telecomunicaçoes Ltda (銀行借入金)	1,918
(株)ユニマック (銀行借入金)	280	(株)ユニマック (銀行借入金)	350
PT. FUJIKURA INDONESIA (銀行借入金)	167	PT. FUJIKURA INDONESIA (銀行借入金)	211
(株)ビスキャス (契約履行保証等)	130	(株)ビスキャス (契約履行保証等)	150
他3社(銀行借入金等)	92	他3社(銀行借入金等)	124
小計	5,528	小計	6,416
関係会社以外		関係会社以外	
従業員(財形融資)(銀行借入金)	220	従業員(財形融資)(銀行借入金)	211
小計	220	小計	211
合計	5,749	合計	6,627

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	6,299百万円	6,406百万円
のれんの償却費	940	783

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,198	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会に基づき、平成28年5月18日付で、自己株式65,000千株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価格27,320百万円を資本剰余金から減額しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,426	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	80,299	27,674	34,199	2,525	945	145,644	—	145,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	62	9	—	10	173	△173	—
計	80,389	27,737	34,209	2,525	956	145,818	△173	145,644
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,165	63	1,454	1,326	△323	5,687	—	5,687

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	90,480	36,042	36,108	2,765	1,115	166,510	—	166,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104	71	11	—	2	189	△189	—
計	90,585	36,113	36,119	2,765	1,117	166,700	△189	166,510
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,780	1,311	△1,251	1,437	△273	7,004	—	7,004

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更し、一部の有形固定資産について耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「エネルギー・情報通信カンパニー」で189百万円、「エレクトロニクスカンパニー」で63百万円、「自動車電装カンパニー」で43百万円、「不動産カンパニー」で56百万円及び「その他」で13百万円増加しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円38銭	14円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△114	4,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△114	4,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,263	285,253

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年8月2日

株式会社フジクラ  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 信 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五代 英 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジクラ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

会計方針の変更等に記載のとおり、従来、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。また、あわせて一部の有形固定資産について耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。